

# ESGデータ

ESGデータ <https://www.nomuraholdings.com/jp/csr/data/>

☑を付した項目の2020年3月期データについて第三者による検証を受けています。

## コーポレート・ガバナンス

取締役構成	単位	2015年6月末	2016年6月末	2017年6月末	2018年6月末	2019年6月末	2020年6月末
取締役数合計	人	12	11	10	10	10	<b>10</b>
社外取締役	人	7	6	6	6	6	<b>6</b>
	%	58	55	60	60	60	<b>60</b>
外国人取締役	人	3	3	1	2	2	<b>2</b>
	%	25	27	10	20	20	<b>20</b>
女性取締役	人	1	1	1	2	2	<b>2</b>
	%	8	9	10	20	20	<b>20</b>

役員構成(執行役・執行役員)	単位	2015年4月1日	2016年4月1日	2017年4月1日	2018年4月1日	2019年5月1日	2020年4月1日
男性	人	26	27	33	34	33	<b>38</b>
女性	人	2	2	1	1	1	<b>3</b>
女性比率	%	7	7	3	3	3	<b>8</b>

取締役会	単位	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
開催回数	回	10	10	11	10	10	<b>11</b>
平均出席率	%	99	100	99	100	100	<b>100</b>
平均在任期間	年	3.8	3.2	3.3	2.7	3.7	<b>4.7</b>

## 健全かつ持続可能な資本市場への貢献

お客様相談室への相談件数(野村證券)	単位	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
合計	件	5,540	5,767	6,003	7,054	7,843	<b>6,961</b>
苦情	件	2,537	2,771	2,531	2,479	2,542	<b>2,315<sup>2</sup></b>
問い合わせ	件	2,766	2,749	3,267	4,147 <sup>1</sup>	4,852	<b>4,180</b>
意見・要望	件	81	128	98	270	237	<b>323</b>
その他	件	156	119	107	158	212	<b>143</b>

\*1 2018年3月期の件数増加は、制度システム変更起因するもの  
\*2 うち個人情報にかかわる苦情申し出25件

店頭接客満足度調査(野村證券)	単位	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
満足度平均	点	4.21	4.22	4.29	4.34	8.49	<b>8.56</b>

\* ご来店されたお客様に、往復ハガキによりご回答頂いたものの平均値です。2015年3月期から2018年度3月期までは、0(最低)から5(最高)までの6段階で、2019年3月期からは、0(最低)から10(最高)までの11段階でご回答いただきました。

サステナブル・ファイナンス	単位	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
件数	件	9	13	15	33	47	<b>72</b>
発行額	百万円	180,967	94,961	394,886	552,464	1,916,593	<b>1,270,819</b>

\* 野村證券が関与したSDGs債(グリーン・ソーシャル・サステナビリティボンド)案件

サステナブル投資(アセット・マネジメント部門)	単位	2019年3月末	2020年3月末
サステナブル投資比率	%	74	<b>73</b>

\* サステナブル投資比率の算出にあたっては、次の運用手法をサステナブル投資としています。  
1. ベスト・イン・クラス(ESGの基準から見た各業種トップクラスの企業に投資する手法)  
2. ESGテーマ投資  
3. インパクト投資  
4. ESGインテグレーション  
5. アクティブシェア オーナーシップ(議決権行使とエンゲージメント)  
また、母集団については、当部門の運用資産残高からサステナブル投資の実践が困難な資金などを計算対象から除外しています。

## 持続可能な地域社会への貢献

社会貢献支出額	単位	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
合計	百万円	1,457	1,325	1,704	1,224	1,717	<b>2,053</b>
教育	百万円	530	562	451	407	410	<b>308</b>
文化芸術・スポーツ	百万円	333	102	567	157	476	<b>932</b>
科学・学術振興	百万円	114	120	116	109	230	<b>241</b>
地域貢献	百万円	161	162	189	261	277	<b>237</b>
福祉・健康	百万円	85	79	53	33	46	<b>48</b>
環境	百万円	34	29	71	59	69	<b>62</b>
人権・労働	百万円	19	39	12	6	16	<b>41</b>
災害支援	百万円	68	56	61	9	18	<b>12</b>
その他	百万円	113	176	184	185	175	<b>173</b>

\* 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

金融・経済教育の提供実績	単位	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
出張授業 2008年～ (小学校、中学校、高校、大学、教員)	実施数	265	304	346	442	393	<b>287</b>
	参加人数	9,836	9,637	15,317	19,377	18,919	<b>13,847</b>
大学向け金融教育講座 2001年～	学校数	108	106	104	106	102	<b>101</b>
	受講者数	11,000	11,000	11,200	11,000	11,200	<b>10,924</b>
社会人向け金融学習講座 2003年～	回数	566	412	304	270	256	<b>212</b>
	受講者数	24,712	14,958	10,926	8,105	7,421	<b>7,100</b>
日経STOCKリーグ 2000年～	チーム数	1,361	1,429	1,618	1,832	1,792	<b>1,726</b>
	出場者数	5,167	5,587	6,462	7,180	7,103	<b>6,892</b>
☑ 学習教材提供数*	学校数	527	440	434	470	730	<b>804</b>
	発送部数	39,550	27,305	30,167	37,163	61,581	<b>62,698</b>

\* 野村ホールディングスが小中学校向けに寄贈した学習教材の発送部数を集計

## 多様性を尊重した人材の育成

教育研修費	単位	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
合計	百万円	2,972	2,880	2,767	2,987	3,225	<b>3,100</b>
日本	百万円	2,076	2,020	2,094	2,093	2,004	<b>2,035</b>
欧州	百万円	115	225	161	228	280	<b>228</b>
米州	百万円	573	426	299	435	694	<b>639</b>
アジア	百万円	208	209	213	230	247	<b>196</b>

\* 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

☑ 教育研修受講実績	単位	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
合計	延べ受講時間(hr.)	507,639	499,386	501,377	530,869	537,323	<b>565,949</b>
	延べ受講人数	132,672	211,014	195,819	277,824	302,460	<b>187,639</b>
日本	延べ受講時間(hr.)	333,305	307,295	303,854	298,571	332,570	<b>440,867</b>
	延べ受講人数	14,398	16,294	15,581	14,896	18,879	<b>22,451</b>
欧州	延べ受講時間(hr.)	48,434	47,709	33,638	49,288	43,787	<b>29,407</b>
	延べ受講人数	41,654	62,077	44,325	70,240	77,539	<b>41,030</b>
米州	延べ受講時間(hr.)	15,439	17,589	15,848	23,139	15,983	<b>9,127</b>
	延べ受講人数	12,255	25,122	19,816	38,169	35,932	<b>17,393</b>
アジア	延べ受講時間(hr.)	110,461	126,793	148,037	159,871	144,983	<b>86,548</b>
	延べ受講人数	64,365	107,521	116,097	154,519	170,110	<b>106,765</b>

\* 欧州、米州、アジアについては、ホールセール部門において、社内研修システムを通じて受講管理されたものを集計しているため、一部子会社等が対象範囲に含まれていません。

ESGデータ <https://www.nomuraholdings.com/jp/csr/data/>

☑を付した項目の2020年3月期データについて第三者による検証を受けています。

## 多様性を尊重した人材の育成

社員構成*1	単位	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
合計	社員数	28,672	28,865	28,186	28,048	27,864	<b>26,629</b>
	男性比率 (%)	62	62	61	61	60	<b>60</b>
	女性比率 (%)	38	38	39	39	40	<b>40</b>
日本	社員数	15,973	16,083	16,227	15,819	15,852	<b>15,748</b>
	男性比率 (%)	58	58	58	57	56	<b>57</b>
	女性比率 (%)	42	42	42	43	44	<b>43</b>
欧州	社員数	3,485	3,424	3,026	3,057	2,909	<b>2,691</b>
	男性比率 (%)	71	71	70	70	69	<b>68</b>
	女性比率 (%)	29	29	30	30	31	<b>32</b>
米州	社員数	2,449	2,503	2,314	2,362	2,357	<b>2,120</b>
	男性比率 (%)	74	74	74	74	74	<b>73</b>
	女性比率 (%)	26	26	26	26	26	<b>27</b>
アジア	社員数	6,765	6,855	6,619	6,810	6,746	<b>6,070</b>
	男性比率 (%)	61	61	59	60	59	<b>59</b>
	女性比率 (%)	39	39	41	40	41	<b>41</b>

新規雇用者*2	単位	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
合計	社員数	2,934	2,868	2,763	2,901	2,779	<b>2,416</b>
	男性比率 (%)	67	65	57	61	59	<b>60</b>
	女性比率 (%)	33	35	43	39	41	<b>40</b>
日本	社員数	845	932	1,107	1,008	1,100	<b>1,004</b>
	男性比率 (%)	57	58	53	54	51	<b>59</b>
	女性比率 (%)	43	42	47	46	49	<b>41</b>
欧州	社員数	510	405	283	376	346	<b>286</b>
	男性比率 (%)	76	71	67	69	67	<b>65</b>
	女性比率 (%)	24	29	33	31	33	<b>35</b>
米州	社員数	510	424	318	355	333	<b>251</b>
	男性比率 (%)	75	74	71	74	76	<b>71</b>
	女性比率 (%)	25	26	29	26	24	<b>29</b>
アジア	社員数	1,069	1,107	1,055	1,162	1,000	<b>875</b>
	男性比率 (%)	67	64	54	60	59	<b>57</b>
	女性比率 (%)	33	36	46	40	41	<b>43</b>

管理職構成*3	単位	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
合計	社員数	8,329	8,535	9,110	9,174	9,187	<b>8,734</b>
	男性比率 (%)	85	84	85	84	83	<b>82</b>
	女性比率 (%)	15	16	15	16	17	<b>18</b>
日本	社員数	3,673	3,615	4,672	4,493	4,493	<b>4,267</b>
	男性比率 (%)	94	93	92	91	90	<b>89</b>
	女性比率 (%)	6	7	8	9	10	<b>11</b>
欧州	社員数	1,790	1,838	1,559	1,624	1,568	<b>1,473</b>
	男性比率 (%)	83	82	81	81	80	<b>79</b>
	女性比率 (%)	17	18	19	19	20	<b>21</b>
米州	社員数	1,343	1,399	1,279	1,366	1,355	<b>1,257</b>
	男性比率 (%)	81	80	80	80	81	<b>80</b>
	女性比率 (%)	19	20	20	20	19	<b>20</b>
アジア	社員数	1,523	1,683	1,600	1,691	1,771	<b>1,737</b>
	男性比率 (%)	71	71	70	70	68	<b>67</b>
	女性比率 (%)	29	29	30	30	32	<b>33</b>

\*1 社員構成: 集計対象は、野村グループ(連結ベース)。  
 \*2 新規雇用者: 集計対象は、野村グループ(連結ベース)。2016年3月期以前のデータについては、日本(野村ホールディングス、野村證券)、アジア(2015年3月期に連結子会社化したキャピタル・ノムラ・セキユーリティーズ、ノムラ・アセット・マネジメント・タイワン等)の一部子会社を除く(連結子会社)を対象としています。  
 \*3 管理職構成: 集計対象は、野村グループ(連結ベース)。2016年3月期以前のデータについては、日本の一部子会社が対象範囲に含まれていません。  
 算定基準の詳細については、<https://www.nomuraholdings.com/jp/csr/data>参照

## 環境とのかかわり

GHG排出量	単位	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	
スコープ1 直接的な排出*1	日本	t-CO <sub>2</sub>	2,107	1,986	2,005	1,968	1,901	<b>1,895</b>
	欧州	t-CO <sub>2</sub>	797	752	772	784	683	<b>675</b>
	米州	t-CO <sub>2</sub>	69	72	72	73	74	<b>69</b>
	アジア	t-CO <sub>2</sub>	143	169	173	167	201	<b>175</b>
スコープ2 間接的な排出*1	日本	t-CO <sub>2</sub>	40,965	39,065	36,783	35,302	34,126	<b>30,709</b>
	欧州	t-CO <sub>2</sub>	14,164	12,822	11,786	10,031	8,364	<b>6,880</b>
	米州	t-CO <sub>2</sub>	6,406	6,966	6,168	5,510	5,361	<b>4,728</b>
	アジア	t-CO <sub>2</sub>	22,007	21,892	20,942	19,800	17,207	<b>16,251</b>
スコープ1、2*1 社員一人当たりの排出量	日本	t-CO <sub>2</sub>	2.9	2.7	2.5	2.4	2.3	<b>2.1</b>
	欧州	t-CO <sub>2</sub>	4.6	4.3	4.2	3.6	3.2	<b>2.9</b>
	米州	t-CO <sub>2</sub>	2.6	2.8	2.7	2.4	2.3	<b>2.3</b>
	アジア	t-CO <sub>2</sub>	4.3	4.2	4.2	3.8	3.2	<b>3.1</b>
スコープ3 社員の移動に伴う排出量*2 (空路、鉄道、自動車)	日本	t-CO <sub>2</sub>	20,823	22,013	22,936	24,554	23,417	<b>19,476</b>
	欧州	t-CO <sub>2</sub>	8,127	7,651	7,023	7,929	5,774	<b>4,342</b>
	米州	t-CO <sub>2</sub>	4,349	4,966	4,343	5,547	5,147	<b>4,205</b>
	アジア	t-CO <sub>2</sub> *3	10,575	11,587	11,041	12,196	11,628	<b>8,711</b>

エネルギー消費	単位	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	
直接的エネルギー消費 (天然ガス等)	日本	MWh	11,229	10,573	10,654	10,402	10,054	<b>10,008</b>
	欧州	MWh	4,438	4,201	4,329	4,374	3,804	<b>3,791</b>
	米州	MWh	340	355	359	360	368	<b>340</b>
	アジア	MWh	611	732	743	720	862	<b>758</b>
間接的エネルギー購入 (購入電力量)	日本	MWh	72,780	70,520	68,372	67,360	66,807	<b>62,574</b>
	欧州	MWh	30,836	30,133	30,713	30,135	31,666	<b>28,233</b>
	米州	MWh	22,148	21,882	20,236	18,883	18,345	<b>17,273</b>
	アジア	MWh	27,862	26,720	25,577	24,200	24,996	<b>23,912</b>
うち再生可能電力購入量*4	MWh	32,626	34,652	35,033	34,193	35,560	<b>32,564</b>	
再生可能電力比率	%	21.2	23.2	24.2	24.3	25.1	<b>24.7</b>	
(購入冷熱量)	日本	MWh	12,400	11,971	12,320	11,680	11,335	<b>10,289</b>
	欧州	MWh	0	0	0	0	0	<b>0</b>
	米州	MWh	238	140	198	254	284	<b>202</b>
	アジア	MWh	1,694	1,617	1,723	1,824	1,832	<b>1,656</b>

環境資源効率	単位	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	
水使用量	日本	千m <sup>3</sup>	171	170	168	161	161	<b>153</b>
	欧州	千m <sup>3</sup>	97	115	107	111	109	<b>103</b>
	米州	千m <sup>3</sup>	26	30	29	30	30	<b>27</b>
	アジア	千m <sup>3</sup>	48	36	35	53	45	<b>47</b>
紙使用量*5	ton	1,041	1,083	1,018	1,002	1,018	<b>990</b>	
廃棄物排出量*6	ton	2,281	2,540	2,658	2,403	2,341	<b>2,206</b>	

スコープ1、2、3の区分は、The Greenhouse Gas Protocol (GHG Protocol) <http://www.ghgprotocol.org>の区分に従っています。  
 各地域における集計対象範囲は、以下のとおりです。ただし、スコープ3の航空機については、全拠点のデータを集計しています。  
 日本: 日本国内に所在するグループ会社 (<http://www.nomuraholdings.com/jp/company/group/>)  
 欧州: ロンドン、パリ、フランクフルト、チューリヒ、マドリード、ミラノ、ルクセンブルク、ケープタウンに所在する拠点  
 米州: ニューヨークに所在する拠点およびインスティテュート社拠点  
 アジア: 香港、シンガポール、インド、大連、バンコク、ソウル、オーストラリアに所在する拠点

\*1 欧州について、2018年3月期から、ケープタウン拠点を追加。アジアについて、2020年3月期から、ソウルおよびオーストラリア拠点を追加  
 \*2 国内外の航空機・長距離鉄道のうち指定業者を通じて購入したものを集計。日本、欧州、アジアのうちインド、香港、バンコクおよびソウル拠点については、常時利用する車両にかかるデータも集計(2020年3月期から、ソウル拠点を追加)  
 \*3 アジアのうち、保証対象は2020年3月期データ8,512t-CO<sub>2</sub>(香港、シンガポール、インド、バンコク、ソウルおよびオーストラリア拠点分)  
 \*4 2015年3月期は、日本、欧州のうちロンドン、フランクフルト、チューリヒおよびミラノ拠点を集計。2016年3月期から、欧州のうちルクセンブルクおよびパリ拠点を集計に追加。2020年3月期から、欧州のうちマドリード拠点を集計に追加  
 \*5 日本のうち野村証券において指定業者を通じて購入したもの(コピー用紙全種)、欧州のうちロンドン拠点分、およびアジアのうちインド、香港およびバンコク拠点を集計  
 \*6 2015年3月期は、東京(日本橋本社ビル、第二江戸橋ビルおよびアーバンネット大手町ビル)、大阪支店、名古屋支店、京都支店、岡山支店、ロンドン、パリ、フランクフルト、チューリヒ、ルクセンブルク、香港およびインド拠点を集計。2016年3月期から、東京(野村アセットマネジメント本社ビル)分を集計に追加